

- 1日の金融・商品市場は波乱の展開。NYダウが大幅下落、米国10年国債利回りが急低下するなか、WTI原油先物価格は1バレル=103.41米ドルと、およそ7年7ヵ月ぶりの水準を記録。
- 米国長期金利と原油先物価格は、過去半年間はおおむね同様の動きであり、同日の米国長期金利急低下は、ドイツなど欧州の長期金利急低下に引張られた面もあり、こうした動きは限定的か。

米国株下落、米国長期金利低下、原油価格上昇

ロシア軍がウクライナの首都の包囲網を狭めるなか、1日の金融・商品市場は波乱の展開となりました。

米国株式市場ではリスク回避とみられる動きが強まり、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が前日比-597.65ドルの33,294.95ドルと、2月17日以来、およそ2週間ぶりの大幅下落となりました。また、米国債市場では10年国債利回りが前日の1.82%台から1.72%台へ急低下し、1月13日以来、およそ1か月半ぶりの低水準となりました。

一方、商品市場は急騰し、WTI（ウエスト・テキサス・インターメディアイト）原油先物価格は1バレル=103.41米ドルと、2014年7月22日以来、およそ7年7ヵ月ぶりの水準を記録しました。

米国長期金利と原油価格は過去半年と異なる動き

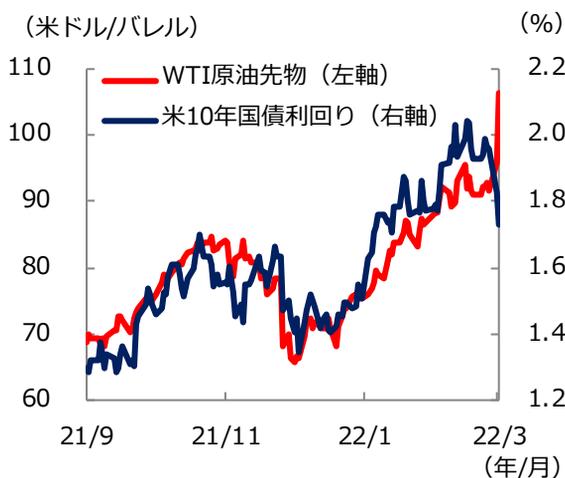
原油をはじめとする商品価格の急騰は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で供給網の混乱が続くなか、世界的な景気回復傾向に伴う需要の高まりで今後も上昇が継続するとの見方が背景にあるとみられます。こうしたことから過去半年間は米国長期金利と原油先物価格がおおむね同様の動きとなっていました。

しかし、1日は原油先物価格が急上昇したのに対し、米国長期金利は急低下しました。15-16日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが確実視されるなかであって、過去半年とは異なる動きです。

同日の米国長期金利急低下は、ドイツなど欧州の長期金利急低下に引張られた面が強いのではないかと考えられます。独債券市場の取引開始前の米10年債利回りの動きは落ち着いていましたが、独債券市場の取引開始とともに同利回りは低下基調に転じました。

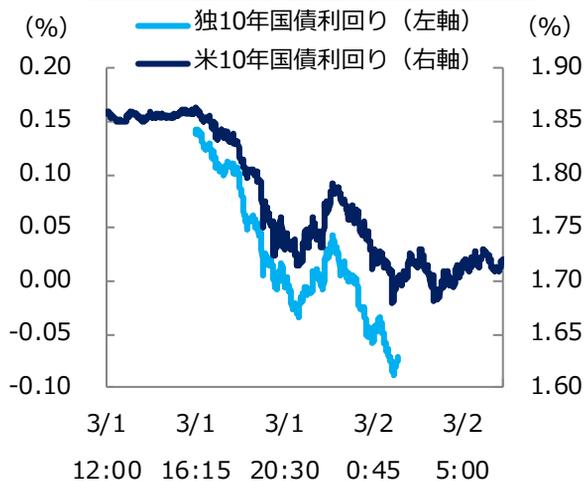
当面、市場の波乱の展開は続くと考えられるものの、少なくとも1日の米国長期金利急低下は行き過ぎであり、こうした動きは限定的にとどまると考えられます。

WTI原油先物と米金利の推移



※期間：2021年9月1日～2022年3月1日（日次）

3月1日の米独長期金利の推移



※日付、時刻は日本時間

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。